

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

仙台市長 郡 和子

市町村名 (市町村コード)	仙台市 (100)
地域名 (地域内農業集落名)	根白石 (朴沢、福岡、根白石、西田中、小角、実沢)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月8日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

今後認定農業者等が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、中山間地域では新たな農地の耕作者が必要。猪などの獣害や草刈り等の負担が多い、条件が悪い農地は、基盤整備や農地賃貸借契約の条件見直しなどにより、耕作しやすくする工夫が求められている。団地や泉ヶ岳が近郊にあることが活かされていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田においては、主食用米に加えて飼料用米や酒米の取り組み、集団転作で集落営農組織が大豆の生産に取り組む。畑作では、地域の特産を目指してきのこ類、つるむらさき、ミニトマトの栽培に取り組む。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	690 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	690 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農業振興地域の農用地区域を基本とし、農用地区域内に農地がない担い手の農地を区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
ブロックローテーションに配慮しながら、担い手が分散した農地を集約して耕作できるよう、中間管理事業を活用して集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・担い手の農地分散を解消するため、利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
(3)基盤整備事業への取組方針
用排水路の整備や農道の整備、スマート農業の導入の必要性等について地域の理解を深め、基盤整備や再整備に向けて地域の合意形成を図るために必要な組織の設置を検討する。 なお、小規模な修繕については多面的機能交付金を活用する等、地域で取り組める範囲で対応する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
小規模経営、兼業農家などの多様な経営体は、地域農業の活性化だけでなく地域社会の維持の面でも担い手とともに重要な役割を果たしていることから、経営の継続に向けての取組みとして、機械更新の際は共同購入を検討することや、堀払い等の共同作業の場には、次の世代の参画を促す等、円滑な継承を図る取組みを行う。また、新規就農者を育成するため、市・農業委員会・県・JA等と連携し、相談から定着までの支援に取り組む。 さらに、繁忙期等の人手不足を解消するため、農業サポーター制度を活用する他、地域の非農家が農作業等に参画できる仕組みを検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出・畑地化	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①  
・各地区の獣害対策協議会においてワイヤーメッシュ柵を共同で管理し、修繕作業等を引き続き実施する。  
・地域ぐるみの捕獲対策において共同で捕獲活動を実施し農作物被害の発生防止を図る。
- ⑦  
・堀払い等の用排水路の保全是地権者も参加するようにしているが、高齢化のため共同作業の参加者が少なくなっていることから、日本型直接支払制度を活用するとともに、堀払いを含めた地域保全を目的とした取組について、地域住民が参加する仕組みを検討する。
- ⑩  
・泉ヶ岳の行楽客や近郊の団地住民向けに地場産品を販売する定期市や直売所の設置を検討する他、清流を活かして栽培した米のブランド化を図るとともに特産品の検討を行う。  
・農業機械類を安価で取得できるよう、機械の共同購入や、中古機械のマッチングの仕組み等について検討する。